

日本学術会議の運営に関する内規（平成 17 年 10 月 4 日 日本学術会議第 1 回幹事会決定）
別表第 2（第 11 条関係）

平成 19 年 6 月 21 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1 提案者 金澤一郎（会長）、土居範久（副会長）、唐木英明（第二部部長）

2 委員会名 水・食糧と持続可能な社会

3 設置期間 平成 19 年 6 月 21 日 から 平成 20 年 8 月 31 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言（2002 年）は、地球環境の悪化（生物多様性の喪失や水及び海洋の汚染など）を指摘し、世界の持続可能な開発と人間の尊厳のための基本的な要件として、清浄な水、衛生、適切な住居、エネルギー、保健医療、食糧の保障および生物多様性の保全の整備を掲げている。しかし、世界でのさまざまな活動にも関わらず、国連のミレニアム・ディベロップメント・ゴール（MDG）が対象とするような低い衛生環境の地域での改善は十分ではなく、また、経済的にある程度以上発展した地域においても、環境と経済的開発の両立は困難な課題に直面している。水および食糧の課題は、これらの基本的な要件や困難な課題と直接深く関係しており、また、全地球的気候変動の影響も大きく受ける。水と食糧に関する科学と学術分野から世界の政策への大きな貢献が求められている。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

水と食糧の課題は、上記「課題の概要」に示したように、世界が直面する重要なさまざまな課題に関係しており、幅広い学術分野にわたる検討と最新の知見の統合が必要である。このような課題の審議は日本学術会議の責務である。

審議から得られた知見を、各国の学術界と協力して世界に発信し、持続可能な社会の実現へ学術界として貢献する。

- (3) 日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告等の有無（※ 有の場合、それとの整合性）
関連する報告などは多数ある（別表参照）。
但し、水および食糧の世界的課題に関してとりまとめた提言は見あたらない。
- (4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無（※ 有の場合、それとの関係）
国連をはじめ多くの機関でさまざまな報告が発信されている。
しかし、持続可能な社会の概念が提唱されて後、水および食糧を総合して、多分野の学術分野から考察を加えた提言はない。
- (5) 各府省等からの審議要請の有無（※ 有の場合、具体的に）
なし。

5 審議の進め方

- (1) 課題検討への主体的参加者
土居範久（副会長）、唐木英明（第二部部長）、宮崎毅（連携会員）、大垣眞一郎（会員） ほか。
- (2) 必要な専門分野及び構成委員数（各部別の委員概数を含む）
すべての専門分野。
各部会員 3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 25 名以下。

審議の内容（予定）

- 1) 日本学術会議ならびに国内外の機関等による報告、提言等の調査
 - 2) ヨハネスブルグ宣言（2002 年）以降の世界の水と食糧に関する学術と政策の動向把握
 - 3) 水と食糧の供給に関する量と質の脆弱性・公平性の解析検討
 - 4) 水と食糧の需給と自然環境・生態系との調和に関する検討
 - 5) バイオエネルギーと水・食糧供給の調和に関する検討
 - 6) 地球規模での気候変動の不確実性に対する水・食糧研究のあり方の検討
 - 7) 水および食糧に関する学術と研究のあり方に関する検討
 - 8) 全地球的課題の解析と提言の作成
- (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール
平成 20 年 3 月までに中間とりまとめ
平成 20 年 8 月とりまとめ

6 その他課題に関する参考情報

わが国の水・食糧と持続可能な社会問題を検討・提言することも学術会議の使命であり、農学基礎委員会水問題分科会が現在その作業に当たっている。

別表

日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告(18 期以降（2000 年 7 月 22 日以降））

発表年月日	種別	名称
2001 年 11 月 1 日	答申	地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について
2003 年 6 月 24 日	報告	真の循環型社会を求めて
2003 年 6 月 24 日	報告	食品の「安全」のための科学と「安心」のための対話の推進を
2004 年 8 月 3 日	答申	地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について
2005 年 2 月 24 日	報告	水の有効利用のための先進材料研究に関する提言
2005 年 4 月 2 日	声明	日本の科学技術政策の要諦
2005 年 6 月 8 日	声明	Joint science academies' statement: Global response to climate change 気候変動に対する世界的対応に関する各国学術会議の共同声明（仮訳）
2005 年 6 月 8 日	声明	Joint science academies' statement: Science and technology for African development アフリカ開発のための科学技術に関する各国学術会議の共同声明（仮訳）
2005 年 6 月 23 日	報告	洪水・渇水に対する備え
2005 年 7 月 21 日	報告	沿岸・浅海魚の資源の有効利活用を目指した技術開発
2005 年 8 月 29 日	報告	機械化された食生産システムにおける安全の確保に向けて
2005 年 9 月 15 日	報告	人口減少時代の“豊かな”社会—我が国の人口・食料・エネルギー問題—
2007 年 5 月 24 日	答申	地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築
2007 年 5 月 24 日	報告	地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築

会長コメント

発表年月日	名称
2005 年 6 月 8 日	「G8 サミットに向けた各国学術会議の共同声明について」